長野県就業促進・働き方改革戦略会議について

全体会議

組織イメージ

■座長:知事

■委員:経済4団体の会長、連合長野会長、長野労働局長等

■事務局:長野労働局、県産業労働部

口実施事項

・施策の方向性を取りまとめた

<u>「長野県就業促進・働き方改革基本方針」を決定</u>

- ・産業分野別会議及び地域会議での議論も踏まえ、全体会議で議論 すべき産業共通又は全県の課題の解決策を検討
- ・産業分野別会議及び地域会議が決定した施策が効果的・効率的に 実施されるように、構成団体の認識共有や理解を促進するなど、 調整・支援
- ・県内事業所における働き方改革促進方策の検討・立案・実施 他

要望•支援

施策立案

要望支援

移住促進 担当部局

幹 事 会

要望支援

県女性活躍 推進会議



高等教育 振興担当部局

産業分野別会議

(既存の類似組織がある場合は、 その組織を活用することも可)

■座長:関係部長

(健康福祉、産業労働、観光、 農政、林務、建設)

■委員:関係産業団体の長、 関係労働団体の長、

実情に応じた関係者 等

■事務局:関係部主管課等

□実施事項(例)

- ・産業分野の人手不足状況の 分析と課題の把握
- ・産業分野の人材育成確保施策 の検討・立案
- ・産業分野固有の状況(AI・ IoT対応人材の不足、後継 者の不足、インバウンド対応 人材の不足等)に応じた施策 の検討・立案・実施 他

(分野別)

福祉•介護

ものづくり ・サービス

観光

農業

林業

建設

産業人材 育成協議会

県内人材育成機関等 で構成 IT技術の活用など 分野共通的な人材育 成施策の検討・立案 要望·支援 施策立案

地域会議

(既存の類似組織がある場合は、その組織を活用することも可)

■座長:地域振興局長

■委員:関係県現地機関の所課長、

管内職安所長、管内労基署長、管内市町村長又は関係部課長、

管内経済団体の長、管内労働団体の長、

産業人材育成機関の長、

教育機関その他の実情に応じた関係者 等

■事務局:地域振興局等

□実施事項(例)

- ・地域の大学等人材育成機関と連携した人材 育成・確保支援施策の実施(上田 他)
- ・地域と企業を知ってもらうためのインターンシップの広域的実施 (上伊那)
- ・首都圏等での移住フェアに広域単位で参加し、 働く場もセットで紹介(南信州) 他

佐 久

上 田

諏 訪

上伊那

南信州

木曽

松本

北アルプス

長 野

北信

建設産業の担い手確保・育成に関わる検討会議について

組織イメージ

長野県 就業促進・働き方改革戦略会議

全体会議

要望・支援 施策立案

建設分野

長野県建設産業担い手確保・育成 地域連携ネットワーク会議

H30年度~

検討内 容

П

П

主に

担い手確保・育成に関わる施策等検討

構成員

(一財)建設業振興基金

(一社)長野県建設業協会

(一社)長野県測量設計業協会

長野県高校校長会 工業部会

長野労働局

長野職業能力開発促進センターポリテクセンター長野 長野県建設部

連 携

長野県建設工事従事者安全健康確保推進会議

H29年度~

検討内容

主に

建設工事従事者の安全と健康の確保

(働き方改革) につながる施策検討

- ・ 処遇の改善
- ・長時間労働緩和
- ・休日の確保 など

構成員

(一社)長野県建設業協会 長野県建設労働組合連合会 長野労働局 国土交通省関東地方整備局 長野県

地域を支える建設業検討会議

平成20年~ 年に3回開催

検討内容

経営環境

構成員

施工・品質確保 担い手確保・育成 働き方改革

(例:プレミアムサタデー)

など

連 携

長野県建設業協会 東日本建設業保証株式会社 長野県

連携

連携

1

₩ =

検討会議 平成20年~ 年に3回開催

地域を支える調査・設計業

検討内容

経営環境 品質確保 担い手確保・育成 働き方改革 など

構成員

長野県測量設計業協会 建設コンサルタンツ協会 長野県地域委員会 日本補償コンサルタント協会 長野県部会 長野県地質ボーリング協会 長野県建築士事務所協会 有識者(長野高専教授) 長野県